

個 人 情 報 保 護 法 に つ い て (第 75 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 附 帯 調 査)

市 内 中 小 企 業 の 経 営 実 態 , 経 営 動 向 な ど を 把 握 す る た め , 四 半 期 ご と に 郵 送 に よ る ア ン ケ ー ト 調 査 と し て 実 施 し て い ま す 「 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 」 の 「 附 帯 調 査 」 (個 人 情 報 保 護 法 に つ い て) の 結 果 が ま と ま り ま し た の で 報 告 し ま す 。

京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 概 要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる
- ・ 調査時点 平成 17 年 6 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 380 社、非製造業 420 社、計 800 社に対しアンケートを送付。473 社が回答。
(回収率 59.1%)

業 種 別 回 答 企 業 数 (%)

項 目	企 業 数 (構 成 比)	項 目	企 業 数 (構 成 比)
製造業	216 (45.7)	非製造業	257 (54.3)
西陣	24 (5.1)	卸売	58 (12.3)
染色	31 (6.6)	小売	66 (14.0)
印刷	20 (4.2)	情報通信	16 (3.4)
窯業	21 (4.4)	飲食、宿泊	30 (6.3)
化学	19 (4.0)	サービス	48 (10.1)
金属	17 (3.6)	建設	39 (8.2)
機械	27 (5.7)	不明	0 (0.0)
その他の製造	57 (12.1)	合 計	473 (100.0)

➤ 中 小 企 業 の 定 義

中 小 企 業 基 本 法 に 基 づ き , 業 種 別 に 以 下 の と お り に 設 定 し て い る 。

業 種	従 業 員 規 模 / 資 本 金 規 模
製造業、その他の業種	300 人 以 下 又 は 3 億 円 以 下
卸売	100 人 以 下 又 は 1 億 円 以 下
小売	50 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下
サービス (情 報 通 信 , 飲 食 , 宿 泊 を 含 む)	100 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下

こ の 広 報 資 料 の 概 要 に つ い て は , イ ン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ で も 御 覧 い た だ け ま す 。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

調査結果概要

個人情報保護法対策の必要性を感じる企業は全体のおよそ6割

個人情報保護法の具体的対策は「従業員教育」が7割を占める

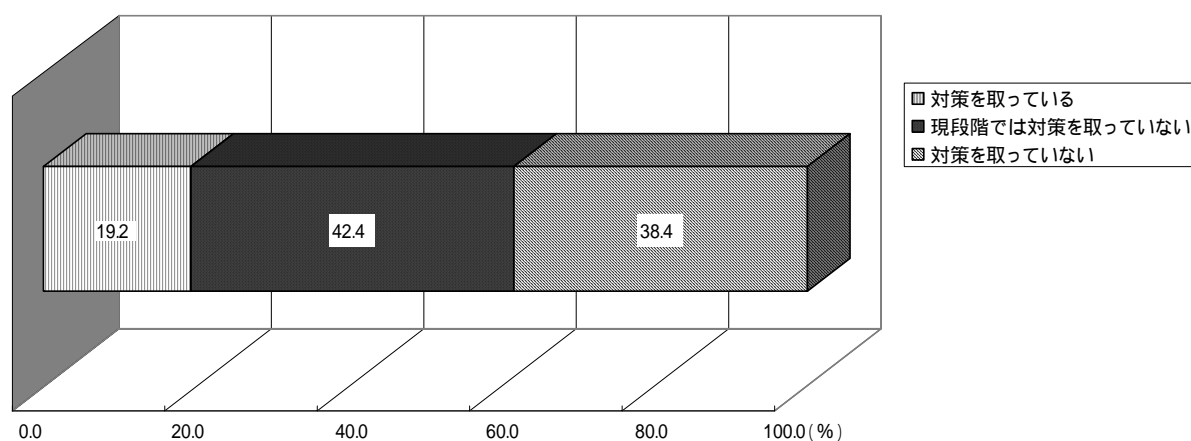
平成17年4月1日、個人情報保護法が施行された。個人情報取扱事業者（従業員などのデータを含めて5,000件超の個人情報を保有する企業）に対して、個人データの漏洩などについての防止策を講ずることを求めている。

もしも、データが外部に漏洩した場合には、企業の社会的信用の失墜につながるだけでなく、法的にも賠償責任など多くの負担が生じることから、企業は否応なく情報セキュリティへの対応を迫られている。

個人情報保護法への対策

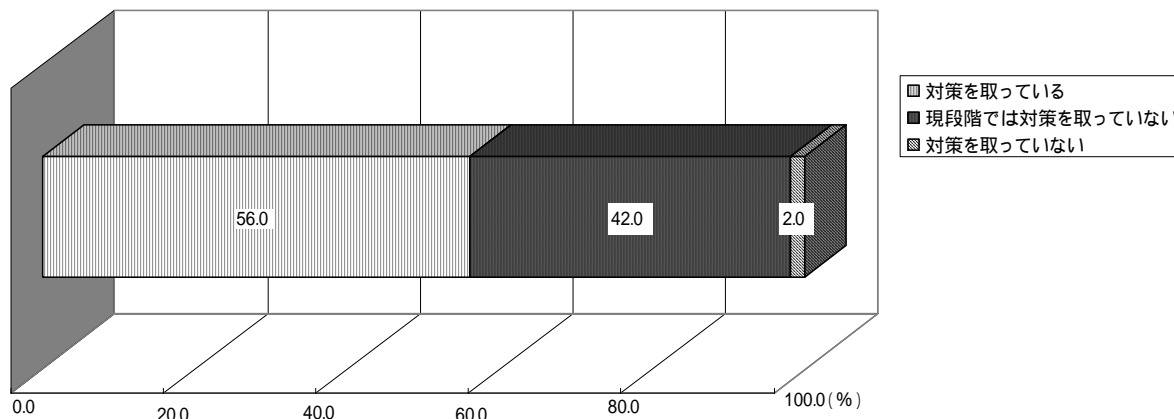
個人情報保護法への対策について尋ねたところ、「対策を取っている」が19.2%、「現段階では対策を取っていない」が42.4%、「対策を取っていない」が38.4%となった。既に、対策を取っている企業と、今後検討予定の企業の割合は6割を超えた。

・個人情報保護法への対策について（全体）



また、自社経営に影響があると考える企業は10.9%にとどまっているが、その半数以上は、既に対策を取っており、今後検討予定の企業と合わせると、9割以上の企業が対策済又は今後検討予定となった。

・個人情報保護法への対策について（経営に影響があると考える企業）



個人情報保護法への影響がないと考える企業は67.1%あったが、そのうち対策済みである企業が16.6%、今後検討予定の企業が41.9%と、影響がなくても対策が必要と考える企業が6割近くに上っている。このことから、市内企業の自社経営に影響のある企業とそうでない企業共に、市内企業の個人情報保護法への対策意識が高いことが分かる。

一方、対策を取っていない企業に対し、その理由を尋ねたところ、『個人情報取扱事業者（注）には該当しない』が78.9%と全体の8割近くを占めた。

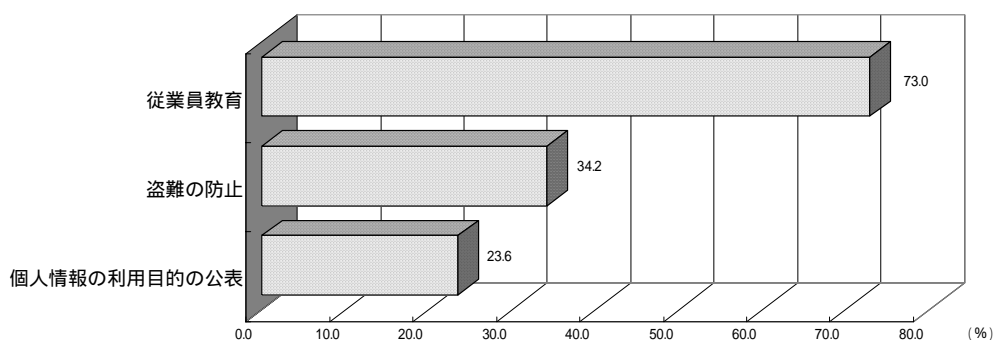
（注）個人情報取扱事業者

顧客情報、取引先情報、従業員情報等において、5,000人以上の個人情報を有し、それらについて事業を営む上で利用している事業者のこと

具体的な対策

個人情報保護法への対策を取っている企業に対して、具体的な対策について尋ねたところ、「従業員教育」が73.0%で最も高い比率となり、次いで「盗難の防止」が34.2%、「個人情報の利用目的の公表」が23.6%となった。

・具体的な対策について（上位3位までを抜粋）



調査結果詳細

1. 個人情報保護法の影響	5
2. 個人情報保護法への対策	7
3. 具体的な対策	13
4. 対策を取らない理由	15

注記：各項の表について

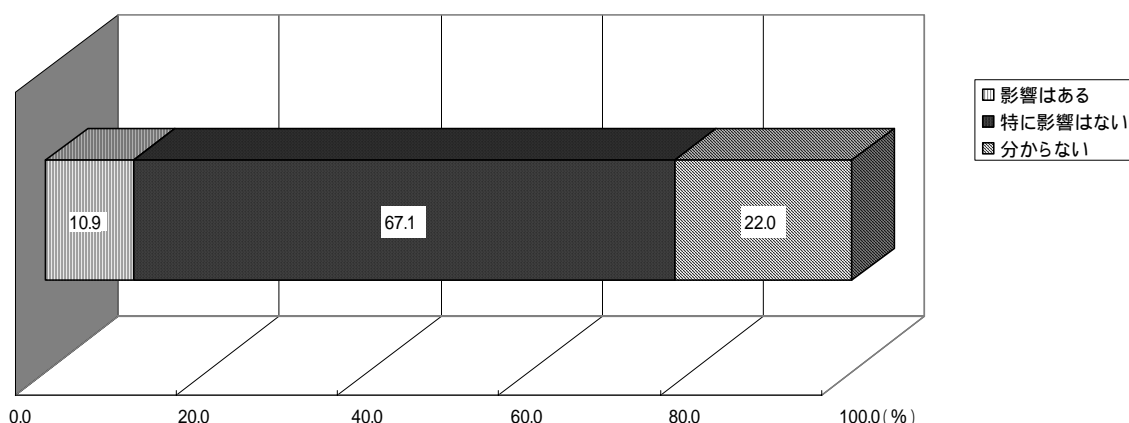
- ・ 網掛けは、各選択肢のなかで最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連企業」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を示す。

1 個人情報保護法の影響

(1) 全体

個人情報保護法の施行が自社の経営に影響を及ぼすかどうかについて尋ねたところ、「影響はある」が10.9%、「特に影響はない」が67.1%、「わからない」が22.0%となった。(図1)

・図1. 個人情報保護法の影響



(2) 業種別

業種別にみると、情報通信において「影響はある」の比率が最も高くなっているほかは、すべての業種で「特に影響はない」の比率が高くなっている。特に、西陣では9割以上の企業が「特に影響はない」と回答している。

「わからない」の比率が最も高いのは飲食、宿泊で、41.4%となっており、次いで窯業の36.8%、建設の31.6%の順となっている。「個人情報保護法の内容がわからない」(中京区/小売)などの意見もあり、法内容が深く浸透していない面もある。

観光関連企業では「特に影響はない」の比率が72.7%と、最も高くなった。「影響はある」と回答した企業は9.1%となった。(表1)

・表1. 個人情報保護法の影響 (業種別)

	全体	製造業									非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食、宿泊	サービス	建設	計	
影響はある	50 10.9%	0 0.0%	1 3.2%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	2 7.4%	1 1.8%	14 6.7%	7 12.5%	7 10.9%	8 50.0%	1 3.4%	9 19.1%	4 10.5%	36 14.4%	4 9.1%
特に影響はない	308 67.1%	19 90.5%	23 74.2%	9 47.4%	10 52.6%	14 73.7%	14 82.4%	18 66.7%	44 78.6%	151 72.2%	40 71.4%	45 70.3%	7 43.8%	16 55.2%	27 57.4%	22 57.9%	157 62.8%	32 72.7%
わからない	101 22.0%	2 9.5%	7 22.6%	4 21.1%	7 36.8%	3 15.8%	3 17.6%	7 25.9%	11 19.6%	44 21.1%	9 16.1%	12 18.8%	1 6.3%	12 41.4%	11 23.4%	12 31.6%	57 22.8%	8 18.2%
(回答企業数)	459	21	31	19	19	19	17	27	56	209	56	64	16	29	47	38	250	44
無回答	14	3	0	1	2	0	0	0	1	7	2	2	0	1	1	1	7	1

(3) 従業員規模別

従業員規模別にみると、すべての規模で「特に影響はない」の比率が高くなっているが、従業員規模が小さい企業ほど、「分からない」との回答比率が高くなり、十分浸透していないことが伺える。(表2)

・表2. 個人情報保護法施行の影響（従業員規模別）

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	不明
影響はある	50 10.9%	8 9.3%	9 9.6%	11 12.1%	5 10.0%	5 9.4%	7 15.2%	3 11.1%	2 16.7%
特に影響はない	308 67.1%	50 58.1%	65 69.1%	60 65.9%	31 62.0%	40 75.5%	36 78.3%	20 74.1%	6 50.0%
分からない	101 22.0%	28 32.6%	20 21.3%	20 22.0%	14 28.0%	8 15.1%	3 6.5%	4 14.8%	4 33.3%
(回答企業数)	459	86	94	91	50	53	46	27	12
無回答	14	4	1	4	3	1	0	1	0

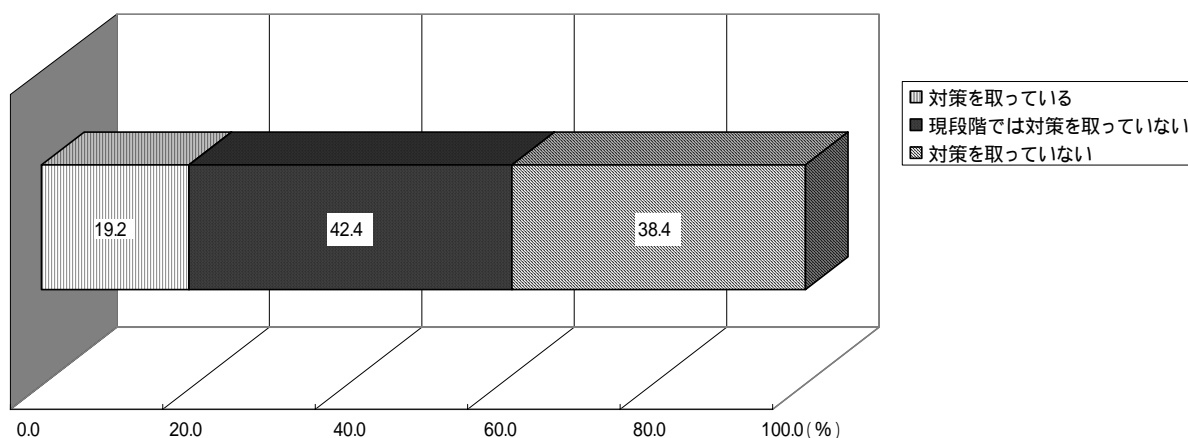
2 個人情報保護法への対策

全体

(1) 全体

個人情報保護法への対策について尋ねたところ、「対策を取っている」が 19.2%、「現段階では対策を取っていない」が 42.4%、「対策を取っていない」が 38.4%となった。既に、対策を取っている企業と、今後検討の余地がある企業とを合わせた割合は6割を超え、市内企業の多くが対策の必要性を感じているという結果になった。(図2)

・図2. 個人情報保護法への対策



(2) 業種別

業種別にみると、14業種中10業種で「現段階では対策を取っていない」との回答比率が高くなった。

(化学、金属は「対策を取っていない」と同率)

そのような中、情報通信において「対策を取っている」の比率が75.0%と、最も高くなっており、次いで印刷(31.6%)、小売(28.6%)の順となっている。

観光関連企業では「現段階では対策を取っていない」の比率が43.2%と最も高くなった。また、「対策を取っている」の比率は27.3%となった。(表3)

・表3. 個人情報保護法への対策(業種別)

	全体	製造業									非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
対策を取っている	88 19.2%	0 0.0%	2 6.5%	6 31.6%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.9%	5 18.5%	13 23.2%	31 14.8%	11 19.6%	18 28.6%	12 75.0%	4 13.8%	7 14.9%	5 13.2%	57 22.9%	12 27.3%
現段階では対策を取っていない	194 42.4%	9 42.9%	6 19.4%	10 52.6%	6 31.6%	8 42.1%	8 47.1%	13 48.1%	22 39.3%	82 39.2%	24 42.9%	24 38.1%	2 12.5%	15 51.7%	23 48.9%	24 63.2%	112 45.0%	19 43.2%
対策を取っていない	176 38.4%	12 57.1%	23 74.2%	3 15.8%	12 63.2%	8 42.1%	8 47.1%	9 33.3%	21 37.5%	96 45.9%	21 37.5%	21 33.3%	2 12.5%	10 34.5%	17 36.2%	9 23.7%	80 32.1%	13 29.5%
(回答企業数)	458	21	31	19	19	19	17	27	56	209	56	63	16	29	47	38	249	44
無回答	15	3	0	1	2	0	0	0	1	7	2	3	0	1	1	1	8	1

(3) 従業員規模別

従業員規模別にみると、9人以下の企業では「対策を取っていない」の比率が高く、10人以上99人以下の企業では「現段階では対策を取っていない」、100人以上の企業においては「対策を取っている」の比率が最も高くなり、規模毎に回答がはっきり分かれる結果となった。(表4)

・表4. 個人情報保護法への対策(従業員規模別)

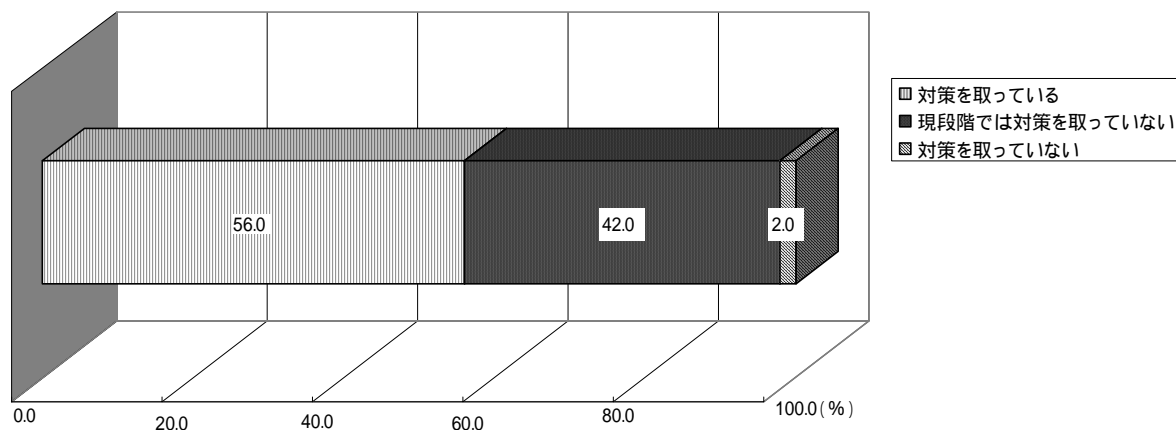
	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	不明
対策を取っている	88 19.2%	9 10.6%	6 6.4%	16 17.6%	10 20.0%	13 24.5%	17 37.0%	14 51.9%	3 25.0%
現段階では対策を取っていない	194 42.4%	22 25.9%	38 40.4%	47 51.6%	30 60.0%	22 41.5%	18 39.1%	12 44.4%	5 41.7%
対策を取っていない	176 38.4%	54 63.5%	50 53.2%	28 30.8%	10 20.0%	18 34.0%	11 23.9%	1 3.7%	4 33.3%
(回答企業数)	458	85	94	91	50	53	46	27	12
無回答	15	5	1	4	3	1	0	1	0

・「個人情報保護法の影響」で、自社経営に影響があると回答した企業

・全体

個人情報保護法への対策について尋ねたところ、「対策を取っている」が56.0%、「現段階では対策を取っていない」が42.0%、「対策を取っていない」が2.0%となった。98%の企業が、対策済又は今後検討予定となり、法への高い対策意識が表れる結果となった。(図3)

・図3. 個人情報保護法への対策



(2) 業種別

業種別にみると、14業種中8業種で「対策を取っている」との回答比率が高くなった。(化学、建設は「対策を取っていない」と同率)(表5)

・表5. 個人情報保護法への対策(業種別)

	全体	製造業									非製造業						観光	
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食、宿泊	サービス	建設		計
対策を取っている	28 56.0%	0	1	4	0	1	0	0	0	6	4	5	6	1	4	2	22	2
		-	100.0%	66.7%	0.0%	50.0%	-	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%	71.4%	75.0%	100.0%	44.4%	50.0%	61.1%	50.0%
現段階では対策を取っていない	21 42.0%	0	0	2	2	1	0	2	0	7	3	2	2	0	5	2	14	2
		-	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	-	100.0%	0.0%	50.0%	42.9%	28.6%	25.0%	0.0%	55.6%	50.0%	38.9%	50.0%
対策を取っていない	1 2.0%	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%	100.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(回答企業数)	50	0	1	6	2	2	0	2	1	14	7	7	8	1	9	4	36	4
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 従業員規模別

従業員規模別にみると、従業員 50 人以上の企業ではすべての企業で「対策を取っている」との回答となった。(表 6)

・表 6. 個人情報保護法への対策（従業員規模別）

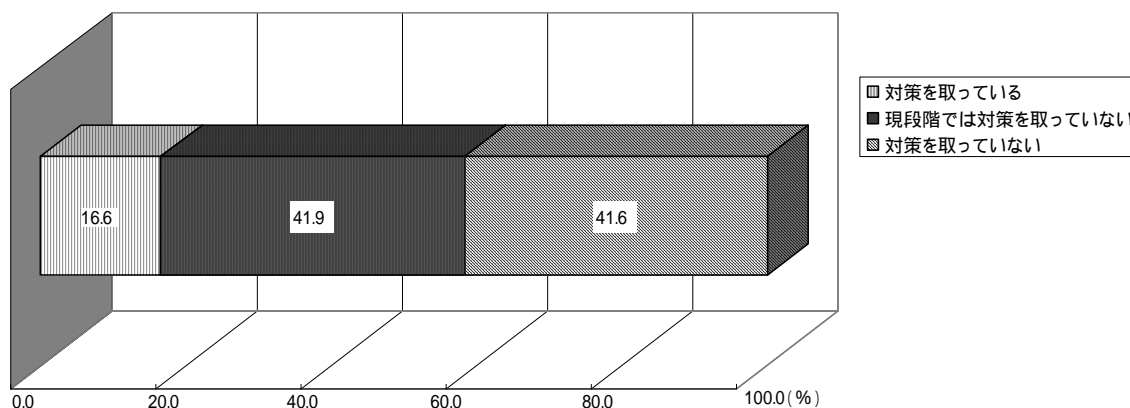
	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	不明
対策を取っている	28 56.0%	4 50.0%	2 22.2%	5 45.5%	1 20.0%	4 80.0%	7 100.0%	3 100.0%	2 100.0%
現段階では対策を取っていない	21 42.0%	4 50.0%	7 77.8%	5 45.5%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
対策を取っていない	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
(回答企業数)	50	8	9	11	5	5	7	3	2
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0

・「個人情報保護法の影響」で、自社経営に特に影響がないと回答した企業

・全体

個人情報保護法への対策について尋ねたところ、「対策を取っている」が16.6%、「現段階では対策を取っていない」が41.9%、「対策を取っていない」が41.6%となった。自社経営に影響がないと回答した企業においても6割近くの企業が対策の必要性を感じる結果となり、各企業とも個人情報保護法に対して高い関心を持っていることが分かる。(図4)

・図4. 個人情報保護法への対策



(2) 業種別

業種別にみると、「現段階では対策を取っていない」が14業種中8業種で最も多くなった(化学, 小売は「対策を取っていない」と同率)(表7)

・表7. 個人情報保護法への対策(業種別)

	全体	製造業										非製造業						観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食、宿泊	サービス	建設	計	
対策を取っている	51 16.6%	0 0.0%	1 4.3%	1 11.1%	1 10.0%	2 14.3%	1 7.1%	3 16.7%	13 29.5%	22 14.6%	6 15.0%	11 24.4%	5 71.4%	3 18.8%	2 7.4%	2 9.1%	29 18.5%	10 31.3%
現段階では対策を取っていない	129 41.9%	9 47.4%	5 21.7%	7 77.8%	2 20.0%	6 42.9%	5 35.7%	8 44.4%	17 38.6%	59 39.1%	16 40.0%	17 37.8%	0 0.0%	8 50.0%	13 48.1%	16 72.7%	70 44.6%	11 34.4%
対策を取っていない	128 41.6%	10 52.6%	17 73.9%	1 11.1%	7 70.0%	6 42.9%	8 57.1%	7 38.9%	14 31.8%	70 46.4%	18 45.0%	17 37.8%	2 28.6%	5 31.3%	12 44.4%	4 18.2%	58 36.9%	11 34.4%
(回答企業数)	308	19	23	9	10	14	14	18	44	151	40	45	7	16	27	22	157	32
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 従業員規模別

従業員規模別にみると、0～9人以下の企業で「対策を取っていない」の比率が高くなり、10人以上の企業では「現段階では対策を取っていない」の比率が高くなる結果となった。(表8)

・表8. 個人情報保護法への対策(従業員規模別)

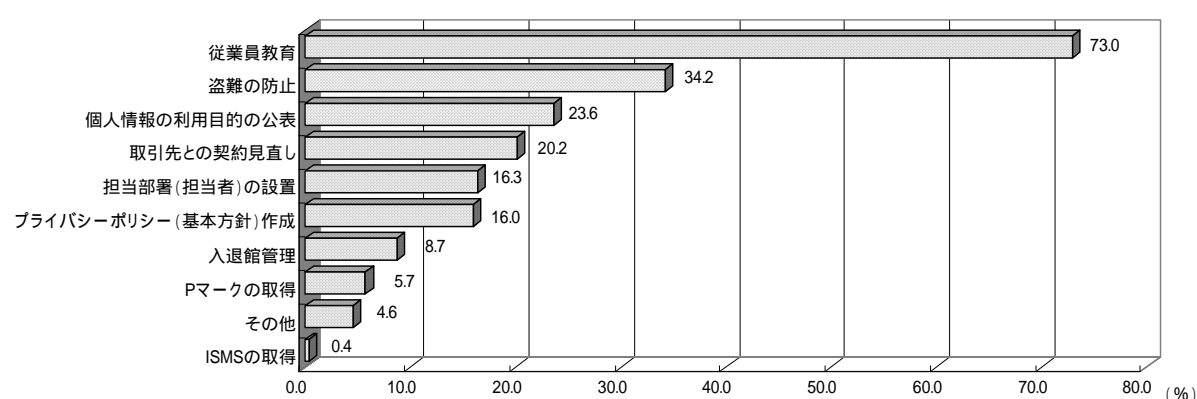
	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	不明
対策を取っている	51 16.6%	5 10.0%	4 6.2%	9 15.0%	8 25.8%	7 17.5%	9 25.0%	9 45.0%	0 0.0%
現段階では対策を取っていない	129 41.9%	11 22.0%	24 36.9%	30 50.0%	17 54.8%	17 42.5%	17 47.2%	10 50.0%	3 50.0%
対策を取っていない	128 41.6%	34 68.0%	37 56.9%	21 35.0%	6 19.4%	16 40.0%	10 27.8%	1 5.0%	3 50.0%
(回答企業数)	308	50	65	60	31	40	36	20	6
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 具体的な対策

・全体

個人情報保護法への対策を取っている企業に対して、具体的な対策について尋ねたところ、「従業員教育」が73.0%で最も高い比率となり、次いで「盗難の防止」が34.2%、「個人情報の利用目的の公表」が23.6%となった。（図5）

・図5. 具体的な対策



(2) 業種別

業種別にみると、窯業を除いたすべての業種で「従業員教育」の比率が高くなった。印刷、化学、金属、機械、飲食・宿泊の5業種では8割以上の企業が従業員教育に力を注いでいることが分かる。「保護法解説ビデオなどによる教育実施」(南区/印刷)など、教育に熱心な声も上がる。(窯業においては「盗難の防止」が42.9%となり、最も比率が高い)

なお、その他の対策として、「シュレッダーの購入」(上京区/小売)、「顧客データの管理強化」(南区/小売)、「会社への誓約書の差し出し」(下京区/情報通信)などの声も上がる。

観光関連企業では「従業員教育」が64.3%で最も高くなっている。(表9)

・表 9. 具体的な対策（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
従業員教育	192 73.0%	5 62.5%	6 75.0%	13 81.3%	2 28.6%	8 80.0%	7 87.5%	13 81.3%	23 69.7%	77 72.6%	23 69.7%	24 64.9%	10 76.9%	15 88.2%	20 71.4%	23 79.3%	115 73.2%	18 64.3%	
担当部署(担当者)の設置	43 16.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	2 28.6%	1 10.0%	2 25.0%	3 18.8%	9 27.3%	20 18.9%	6 18.2%	5 13.5%	2 15.4%	2 11.8%	4 14.3%	4 13.8%	23 14.6%	4 14.3%	
プライバシーポリシー(基本方針)作成	42 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 37.5%	0 0.0%	4 40.0%	1 12.5%	1 6.3%	6 18.2%	18 17.0%	4 12.1%	6 16.2%	4 30.8%	2 11.8%	5 17.9%	3 10.3%	24 15.3%	4 14.3%	
個人情報の利用目的の公表	62 23.6%	1 12.5%	2 25.0%	3 18.8%	1 14.3%	0 0.0%	1 12.5%	3 18.8%	12 36.4%	23 21.7%	6 18.2%	10 27.0%	2 15.4%	3 17.6%	8 28.6%	10 34.5%	39 24.8%	6 21.4%	
Pマークの取得	15 5.7%	0 0.0%	1 12.5%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 3.0%	1 5.7%	6 5.7%	1 3.0%	1 2.7%	4 30.8%	0 0.0%	3 10.7%	0 0.0%	9 5.7%	1 3.6%	
ISMSの取得	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	
入退館管理	23 8.7%	0 0.0%	1 12.5%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 6.3%	2 6.1%	9 8.5%	5 15.2%	1 2.7%	4 30.8%	1 5.9%	2 7.1%	1 3.4%	14 8.9%	1 3.6%	
盗難の防止	90 34.2%	4 50.0%	4 50.0%	4 25.0%	3 42.9%	4 40.0%	4 50.0%	6 37.5%	11 33.3%	40 37.7%	12 36.4%	15 40.5%	4 30.8%	6 35.3%	8 28.6%	5 17.2%	50 31.8%	11 39.3%	
取引先との契約見直し	53 20.2%	0 0.0%	2 25.0%	6 37.5%	2 28.6%	1 10.0%	1 12.5%	3 18.8%	6 18.2%	21 19.8%	6 18.2%	7 18.9%	6 46.2%	0 0.0%	6 21.4%	7 24.1%	32 20.4%	8 28.6%	
その他	12 4.6%	1 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	3 2.8%	0 0.0%	3 8.1%	1 7.7%	1 5.9%	3 10.7%	1 3.4%	9 5.7%	1 3.6%	
(回答企業数)	263	8	8	16	7	10	8	16	33	106	33	37	13	17	28	29	157	28	
無回答	19	1	0	0	0	1	1	2	2	7	2	5	1	2	0	12	3		

(3) 従業員規模別

従業員規模別にみると、すべての規模で「従業員教育」の比率が高くなっている。50人以上99人以下の企業では、9割以上の企業が「従業員教育」と回答しており、概して、規模の大きい企業が従業員教育に力を注いでいることが分かる。(表10)

・表 10. 具体的な対策（従業員規模別）

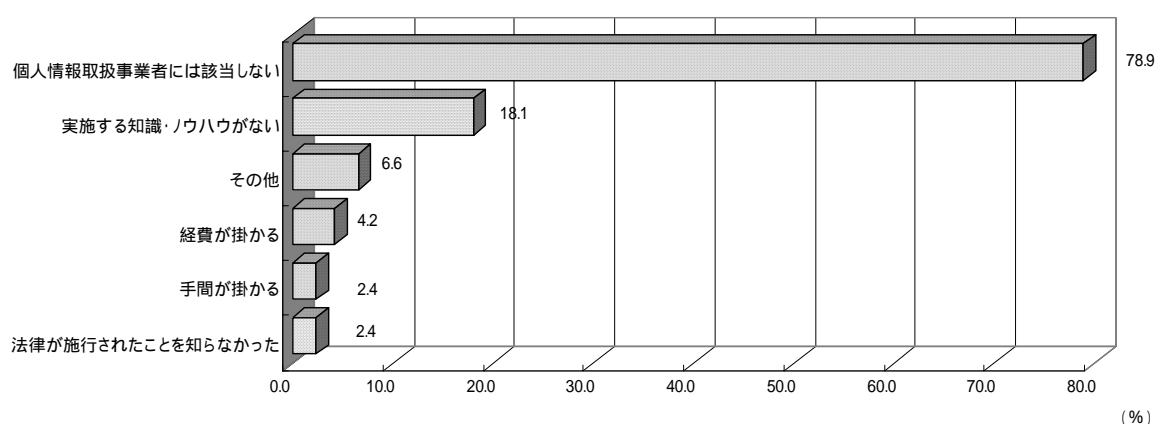
	全体	0-4人	5-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100人以上	不明
従業員教育	192 73.0%	16 55.2%	24 63.2%	49 81.7%	23 62.2%	27 79.4%	30 90.9%	20 83.3%	3 37.5%
担当部署(担当者)の設置	43 16.3%	2 6.9%	2 5.3%	8 13.3%	2 5.4%	8 23.5%	13 39.4%	6 25.0%	2 25.0%
プライバシーポリシー(基本方針)作成	42 16.0%	3 10.3%	3 7.9%	12 20.0%	3 8.1%	6 17.6%	6 18.2%	8 33.3%	1 12.5%
個人情報の利用目的の公表	62 23.6%	7 24.1%	7 18.4%	16 26.7%	11 29.7%	6 17.6%	6 18.2%	6 25.0%	3 37.5%
Pマークの取得	15 5.7%	0 0.0%	2 5.3%	3 5.0%	3 8.1%	2 5.9%	3 9.1%	1 4.2%	1 12.5%
ISMSの取得	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
入退館管理	23 8.7%	3 10.3%	0 0.0%	5 8.3%	3 8.1%	3 8.8%	3 9.1%	5 20.8%	1 12.5%
盗難の防止	90 34.2%	12 41.4%	11 28.9%	13 21.7%	18 48.6%	14 41.2%	11 33.3%	10 41.7%	1 12.5%
取引先との契約見直し	53 20.2%	7 24.1%	9 23.7%	7 11.7%	4 10.8%	8 23.5%	8 24.2%	8 33.3%	2 25.0%
その他	12 4.6%	1 3.4%	1 2.6%	2 3.3%	1 2.7%	3 8.8%	1 3.0%	1 4.2%	2 25.0%
(回答企業数)	263	29	38	60	37	34	33	24	8
無回答	19	2	6	3	3	1	2	2	0

4 対策を取らない理由

・全体

個人情報保護法への対策を取っていない企業（今後も検討する予定はない企業）に対して、対策を取らない理由について尋ねたところ、「個人情報取扱事業者には該当しない」が78.9%と、全体の8割近くを占めた。次いで「実施する知識・ノウハウがない」が18.1%、「その他」が6.6%となった。（図6）

・図6. 対策を取らない理由



(2) 業種別

業種別にみると、すべての業種で「個人情報取扱事業者には該当しない」の比率が最も高くなっている。（印刷は「手間がかかる」「その他」と同率、情報通信は「その他」と同率）特に、化学はすべての企業が「個人情報取扱事業者には該当しない」と回答している。

観光関連企業ではすべての企業が「個人情報取扱事業者には該当しない」との回答であった。（表11）

・表11. 対策を取らない理由（業種別）

	全体	製造業										非製造業						観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
実施する知識・ノウハウがない	30 18.1%	3 25.0%	5 22.7%	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	2 25.0%	2 22.2%	5 25.0%	20 21.3%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 7.1%	2 22.2%	10 13.9%	0 0.0%
手間が掛かる	4 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.2%	0 0.0%
経費が掛かる	7 4.2%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.1%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	5 6.9%	0 0.0%
法律が施行されたことを知らなかった	4 2.4%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 1.4%	0 0.0%
個人情報取扱事業者には該当しない	131 78.9%	11 91.7%	19 86.4%	1 33.3%	8 66.7%	8 100.0%	6 75.0%	5 55.6%	15 75.0%	73 77.7%	17 89.5%	14 73.7%	1 50.0%	8 88.9%	11 78.6%	7 77.8%	58 80.6%	11 100.0%
その他	11 6.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	1 5.0%	7 7.4%	0 0.0%	2 10.5%	1 50.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	4 5.6%	0 0.0%
(回答企業数)	166	12	22	3	12	8	8	9	20	94	19	19	2	9	14	9	72	11
無回答	10	0	1	0	0	0	0	0	1	2	2	2	0	1	3	0	8	2

(3) 従業員規模別

従業員規模別にみると、すべての規模で「個人情報取扱事業者 には該当しない」の比率が高くなっている。30人～49人の企業においては、全社が該当しないとの回答を示している。(表12)

・表12. 対策を取らない理由(従業員規模別)

	全 体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上	不明
実施する知識・ノウハウがない	30 18.1%	11 22.4%	12 25.0%	4 14.3%	2 22.2%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
手間が掛かる	4 2.4%	0 0.0%	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
経費が掛かる	7 4.2%	3 6.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	1 33.3%
法律が施行されたことを知らなかった	4 2.4%	0 0.0%	2 4.2%	2 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
個人情報取扱事業者には該当しない	131 78.9%	36 73.5%	34 70.8%	24 85.7%	7 77.8%	17 100.0%	9 81.8%	1 100.0%	3 100.0%
その他	11 6.6%	6 12.2%	4 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
(回答企業数)	166	49	48	28	9	17	11	1	3
無回答	10	5	2	0	1	1	0	0	1

個人情報取扱事業者

顧客情報、取引先情報、従業員情報等において、5,000人以上の個人情報を有し、それらについて事業を営む上で利用している事業者のこと